

事務事業名	行政経営戦略推進事業（実行支援）					事務事業No.	211 - 35			
1. 基本情報										
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名				
行政経営部	行政管理課	行政経営担当	主査	田原 裕亮	課長	鐘ヶ江 孝二				
施策体系	総合計画	政 策	2	行政経営						
		施 策	1	効果的・効率的な行政経営の推進						
		基本事業	1	効果的・効率的な行政経営の推進						
	その他の計画		個別計画		飯塚市行政経営戦略推進ビジョン・プラン					
根拠法令・条例・要綱等	-									
事業開始年度	令和5年度	事業終了年度	令和10年度		事務事業類型	ソフト事業				
実施手法	一部委託	補助金等の支給	なし		実施計画期間	令和5年度～令和6年度				
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）										
概要	・行政経営戦略推進プランの実施項目について、進捗状況を調査するとともに、外部有識者（行政経営戦略推進審議会委員、コンサルタント）から意見を聴取し、各部署の所管するプランの推進のため伴走支援を実施する。 ・プランを実行する各部署に対し、相談会の開催や先進地視察等による情報収集の支援を実施する。									
対象	働きかける相手・もの	行政経営戦略推進プランの実施項目／プランを実行する各部署								
手段	方法・働きかけ（活動指標）	進捗状況調査・外部有識者（行政経営戦略推進審議会委員・コンサルタント）からの意見聴取、伴走支援／相談会開催、先進地視察の実施								
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	プラン各項目の円滑な実施／課題解決に向けた情報収集								
3. 活動指標（決算成果説明書と連動）										
指標名		単位	指標の説明（算式等）		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
行政経営戦略推進審議会開催回数		回	行政経営戦略推進審議会の開催回数		6	5	6			
伴走支援実施件数		件	相談窓口の利用件数と伴走支援による視察件数の合算件数		-	20	20			
4. 成果指標（決算成果説明書と連動）										
指標	行政経営戦略推進プランのうち進捗が順調であった件数。	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
		件	96	目標値	-	32	64			
説明	第2回進捗状況がA(目標以上に進捗している)、B(目標どおり進捗している)と回答されたプランの件数。	方向性	達成目標年度	実 績	-	33				
		増加	令和8年度							
指標	伴走支援の実施が課題の解決につながり、進捗が順調となったプランの件数。	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
		件	8	目標値	-	8	8			
説明	伴走支援実施プランのうち、第2回進捗状況がAまたはBとなった件数。	方向性	達成目標年度	実 績	-	4				
		増加	毎年度							
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
				目標値						
説明		方向性	達成目標年度	実 績						
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）										
経費区分	一般会計	政策的経費				特別会計	-			
予算科目・事業	会計	1	一般会計		款	2	総務費			
	大	5	行財政改革推進事業費		中	13	行政経営戦略推進事業費【政策】			
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)		
	正職員	0.35	人	2,782	1.24	人	10,099	0.58	人	4,724
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
人件費計(A)		2,782		10,099		行政経営戦略推進プランの実行開始に伴う委託内容の変更によるため。		4,724		
事業費	直接事業費(B)	3,035		8,668				7,382		
	総事業費(A+B)	5,817		18,767				12,106		
直接事業費のうち の主な歳出内訳	委託料	2,382		8,140				5,962		
	旅費	182		340				1,034		
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0		0		0				
	国・県支出金	0		0		0				
	市債	0		0		0				
	一般財源	5,817		18,767		12,106				
	その他()									

6. 事務事業の事後評価★		
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価	高い	急激な社会情勢の変化に対応するため、各部署が所管するプランを推進することは急務であり、その推進を支援する当該事業は必要である。
効率性 評価	やや高い	事業内容を削減することは難しいが、事業費の部分では改善の余地がある。 委託内容の精査や広く事業者を公募すること等により、成果を維持したまま事業費を削減することは可能と考える。
有効性 評価	やや高い	成果指標としているプランの進捗が順調であれば、事業の意図（プランの円滑な実施）を達成することができる。 現状ではやる気のある部署や課題解決に積極的に取り組んでいるプランについて伴走支援を実施しているが、プランの実行に消極的な部署への支援が進まなければ、十分な成果は得られない。消極的な部署への対応策の検討が必要と考える。

7. 前年度評価時の計画と実績		
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★
一次評価	評価区分	成果の方向性
		次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策
		・令和5年度に作成した動画データを活用した研修を実施する。 ・既存のツール（kintoneや電子申請システム等）を活用したデータ集約の効率化を推進する。
		拡充
	コスト投入の方向性	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策
		・専門家による業務量調査を実施し、事業そのものを抜本的に見直す。（BPR） ・プランの実行における課題について、専門家からアドバイスを受けることができる窓口を設置する。
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入		
・一部署を対象に専門家による業務量調査を実施した。事業のフローについては既に効率的な実施が行われていたが、申請書様式等に改善すべき点があったため、見直しに向けて調整を進めている。 ・専門家による相談窓口を設置し、全庁から19件の相談があった。		

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★		
成果	プラン96項目中33項目においてAまたはBの評価となった。またC評価（概ね目標どおりに進捗しているが課題がある）とされたプランは29項目で、62項目（65％）において概ね進捗が見られた。	
課題	プラン96項目中28項目においてD（課題があり目標どおりに進んでいない）との評価となった。進捗が不調な理由として「課題の整理が不十分」「関係課間の協議が必要」「課題解決に必要な業務時間を確保できない」等の内部を起因とする理由が多く挙げられた。	

9.今後の事業の方向性と改善策		
成果の方向性	理由	今年度はプランの策定項目96項目を推進対象として取り組んだが、第2回進捗状況調査で順調に進捗したものは33項目であった。令和8年度に一定の成果を達成することを目指し、進捗が捗々しくなかった項目に関して原因の分析や手法の見直し等を行い、実行していく必要がある。
拡充		
コスト投入の方向性	理由	プランの96項目を実行していくためには、専門的な知見やノウハウが必要である。令和6年度はコンサルタントの知見を活用し相談窓口の開設等を実施したが、令和7年度以降は総務省アドバイザー派遣事業等を最大限活用することにより、コストを縮減する。
縮小		

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★		
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	・進捗が不調であるプラン項目に対して、詳細な内容を聴きとり状況を調査する。プランの実行に伴って生じた新たな課題への対応や手法の見直しにあたって、プランの見直しについて協議を行う。 ・内部協議だけでは実行が難しいプラン項目に関して、行政経営戦略推進審議会の審議案件として外部有識者からの意見を聴取する。	
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	・先進事例等の聴取が必要なプラン項目について、伴走支援として先進地視察等を実施する。	

評価変更理由	成果の方向性	令和8年度に一定の成果を達成することを目指すため、成果は拡充。 総務省アドバイザー派遣事業等を最大限活用することで、コストは縮減。
	拡充	
	コスト投入の方向性	
	縮小	